



第26回インフォメーション・ミーティング

- ・平成25年度決算概要
- ・平成26年度業績予想
- ・中期経営計画「ベストバンクプラン 2016」
の進捗状況

平成26年6月4日(水)
株式会社 山梨中央銀行

目次

当行プロフィール	2
----------	---

I 平成25年度決算概要 および 平成26年度業績予想

平成25年度損益概況	4
預金の状況	5
貸出金の状況	6
有価証券の状況	7
自己資本比率の状況	8
平成26年度損益予想	9
役務収益の状況	10
経費とOHRの状況	11
与信コストの状況	12
利回り・利鞘の状況	13
株主還元の状況	14

II 山梨県経済の動き

景気動向	16
県内経済トピックス	17
山梨県内の地場産業	18
新産業の創造	19
高速交通網の整備	20

III 中期経営計画「ベストバンクプラン 2016」 の進捗状況

中期経営計画「ベストバンクプラン 2016」	
計画骨子	22
定量目標	23
基本方針 I 「トップライン収益の増強」	
営業力の強化	
法人営業戦略	24
個人営業戦略	26
西東京地区戦略	27
市場運用力の強化	28

■ 会社概要 (2014年3月末現在)

- ・ 創業 1877年(明治10年)4月
- ・ 創立 1941年(昭和16年)12月
- ・ 本店所在地 甲府市丸の内1丁目20番8号
- ・ 資本金 154億円
- ・ 従業員数 1,699人
- ・ 営業店舗数 本支店・出張所90
(山梨74、東京15、神奈川1)
法人営業所1(東村山市)
海外駐在員事務所1(香港)



本店

< 経営理念 >

「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

I 平成25年度決算概要
および
平成26年度業績予想

平成25年度損益概況

(億円、%)	25/3期	26/3期	前期比(増減率)
経常収益	450	450	0 (0.0)
業務粗利益	387	375	△ 12 (△ 3.1)
資金利益	326	327	1 (0.2)
役務取引等利益	44	42	△ 2 (△ 3.2)
その他業務利益	1	2	0 (35.6)
コア業務粗利益	372	372	△ 0 (△ 0.0)
国債等債券関係損益	15	2	△ 13 (△ 81.1)
経費(△)	285	281	△ 4 (△ 1.4)
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 10	-	10 (100.0)
業務純益	112	94	△ 18 (△ 16.2)
コア業務純益	87	91	4 (4.7)
臨時損益	△ 13	21	34 (259.2)
うち貸倒引当金戻入益	-	11	11 (-)
うち不良債権処理額(△)	13	1	△ 12 (△ 89.5)
うち株式等関係損益	0	7	7 (4,484.7)
経常利益	99	115	16 (16.2)
特別損益	△ 6	△ 3	3 (46.2)
税引前当期純利益	92	112	20 (20.4)
法人税、住民税及び事業税(△)	32	25	△ 6 (△ 20.6)
法人税等調整額(△)	1	7	5 (344.8)
当期純利益	58	78	20 (34.5)

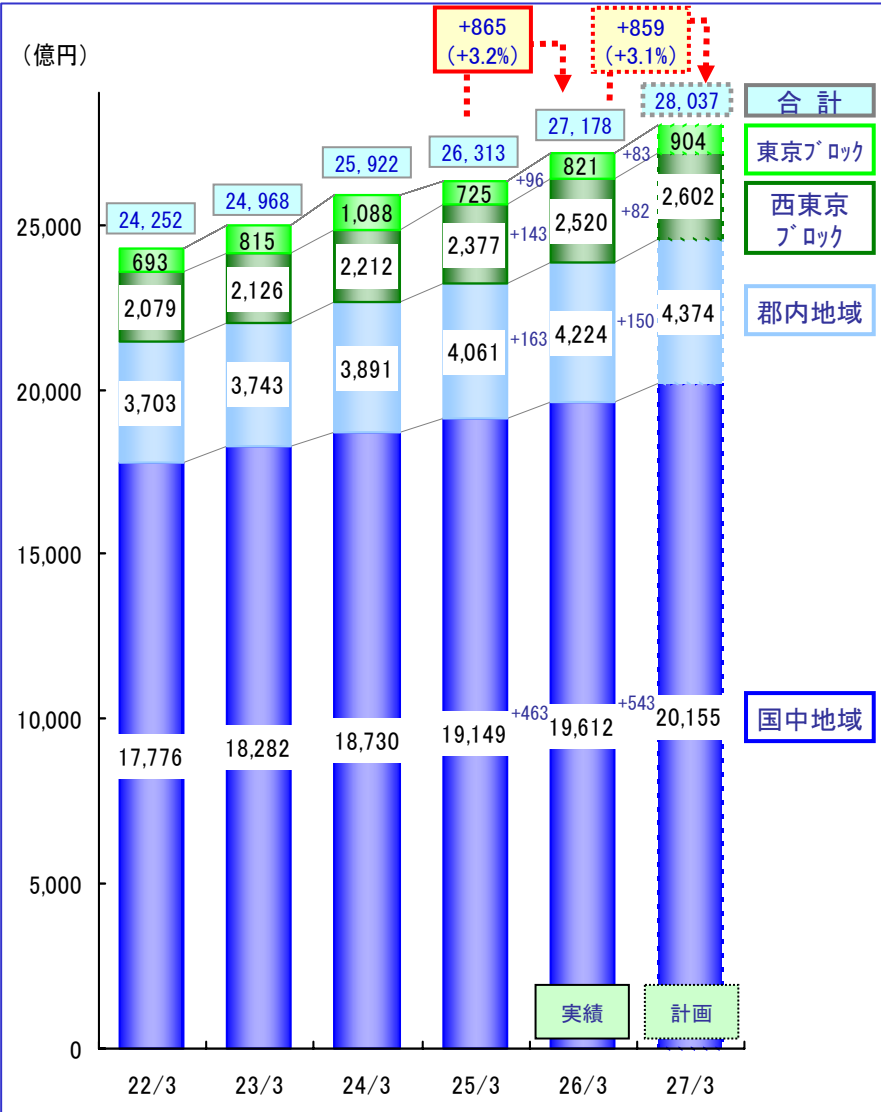
資金利益 (差異要因)	(億円、%)	26/3期	前期比(増減率)	残高要因	利回り要因
	資金運用収益	345	△ 0 (△ 0.0)	9	△ 9
貸出金利息	206	△ 17 (△ 7.6)	△ 2	△ 15	
有価証券利息	137	17 (14.1)	7	10	
コールローン等	1	0 (5.7)	0	△ 0	
資金調達費用	17	△ 0 (△ 4.3)	0	△ 1	
預金等利息	16	△ 0 (△ 3.7)	0	△ 1	
コールマネー等	0	0 (9.5)	△ 0	0	
資金利益	327	1 (0.2)	-	-	

役務取引等利益	(億円)	26/3期	前期比
	役務取引等収益	65	△ 0
投資信託	8	1	
個人向け国債	0.4	0	
生命保険	4	△ 1	
その他	52	△ 1	
役務取引等費用	22	0	
役務取引等利益	42	△ 2	

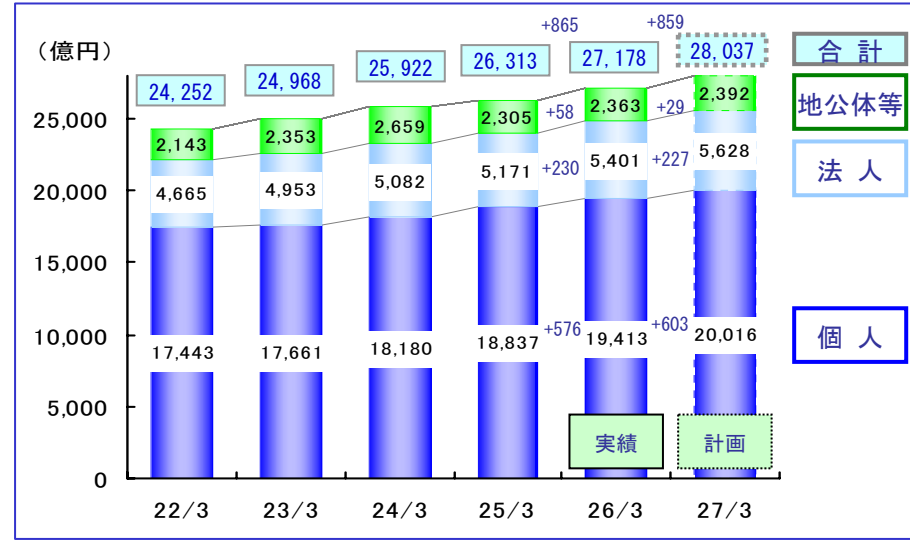
経費	(億円)	26/3期	前期比
	人件費	153	△ 4
物件費	117	0	
税金	10	△ 0	
経費	281	△ 4	

預金の状況

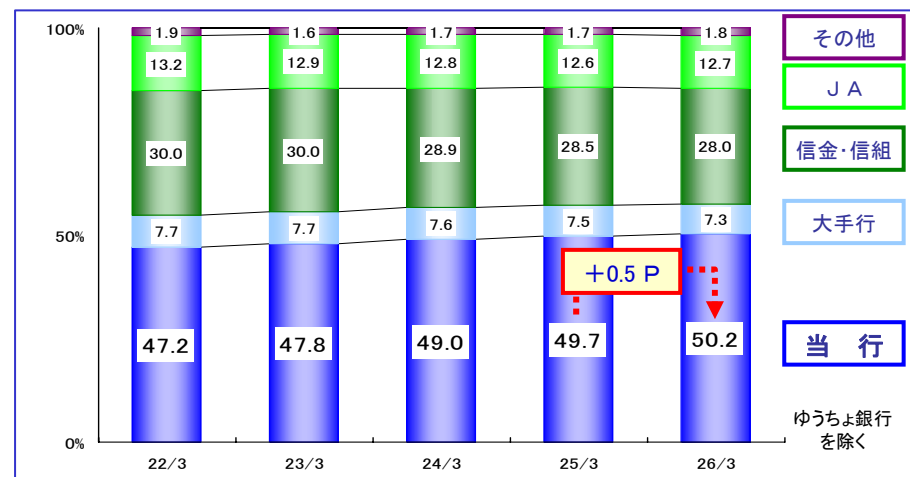
預金残高推移(平残)



マーケット別残高推移(平残)

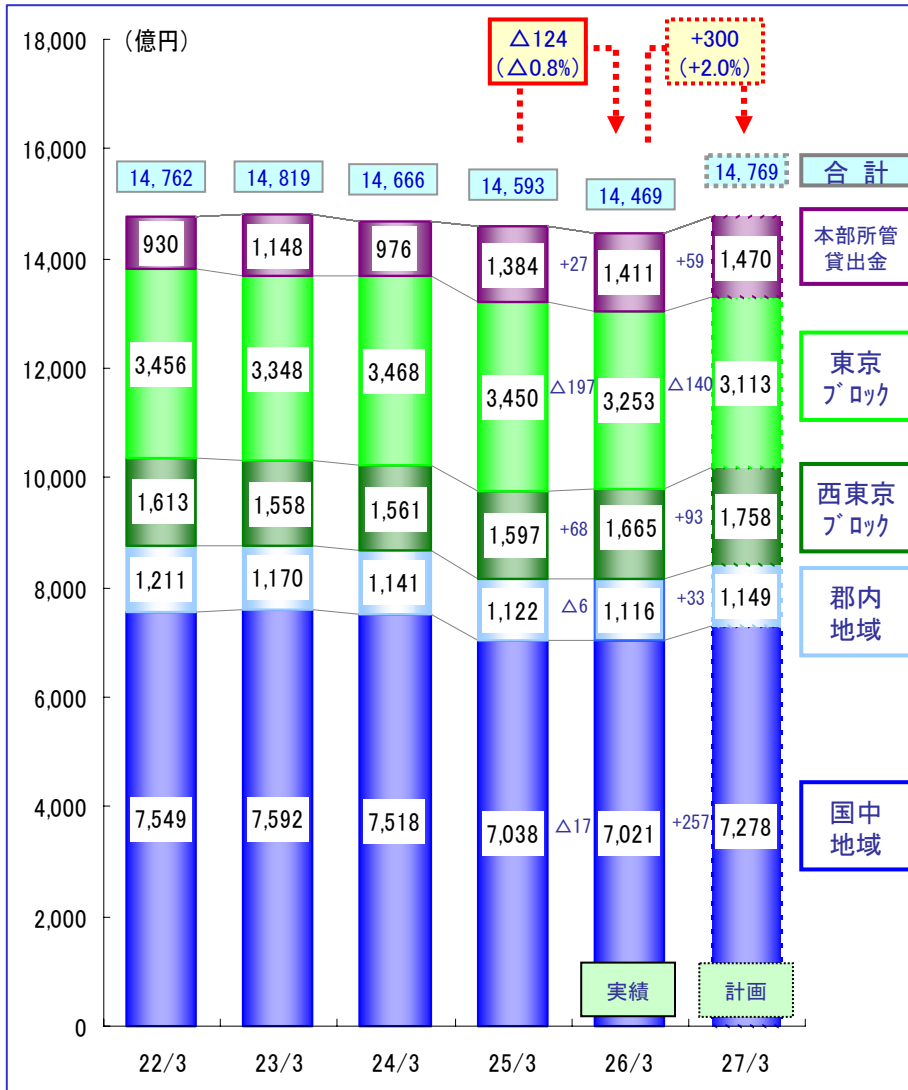


県内預金シェア推移(末残)

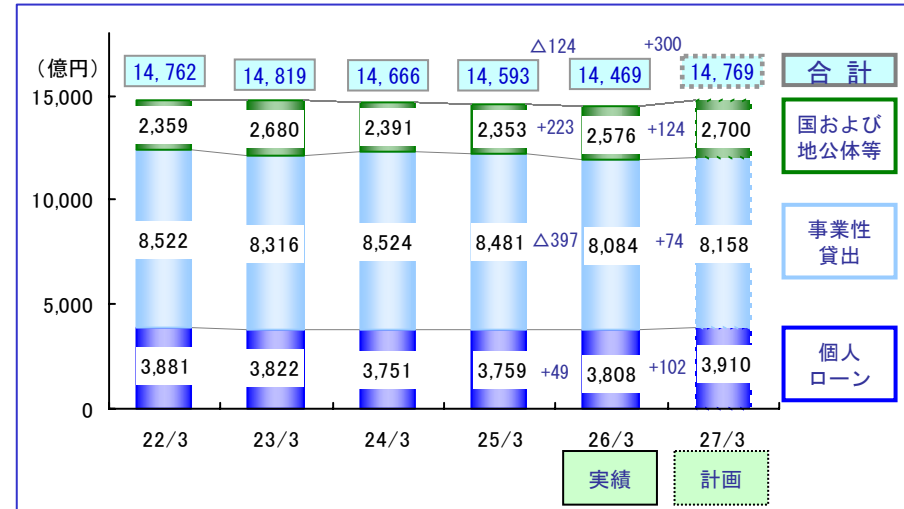


貸出金の状況

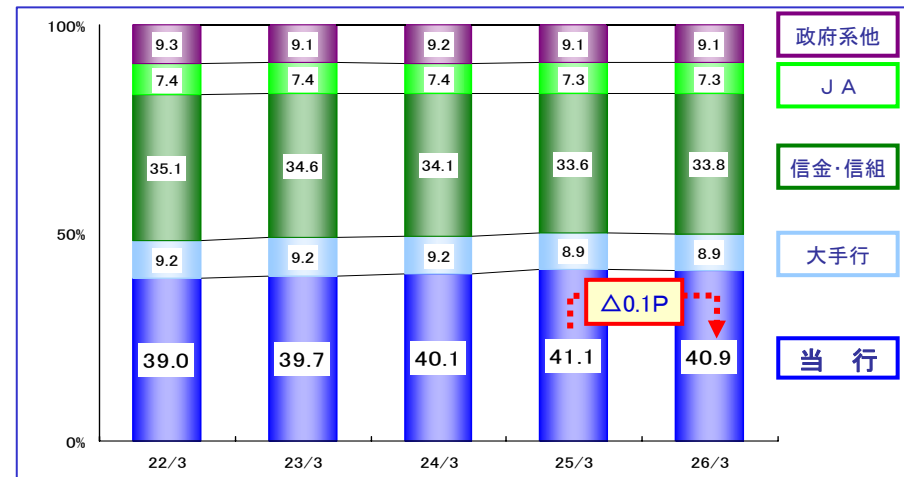
貸出金残高推移(平残)



マーケット別残高推移(平残)



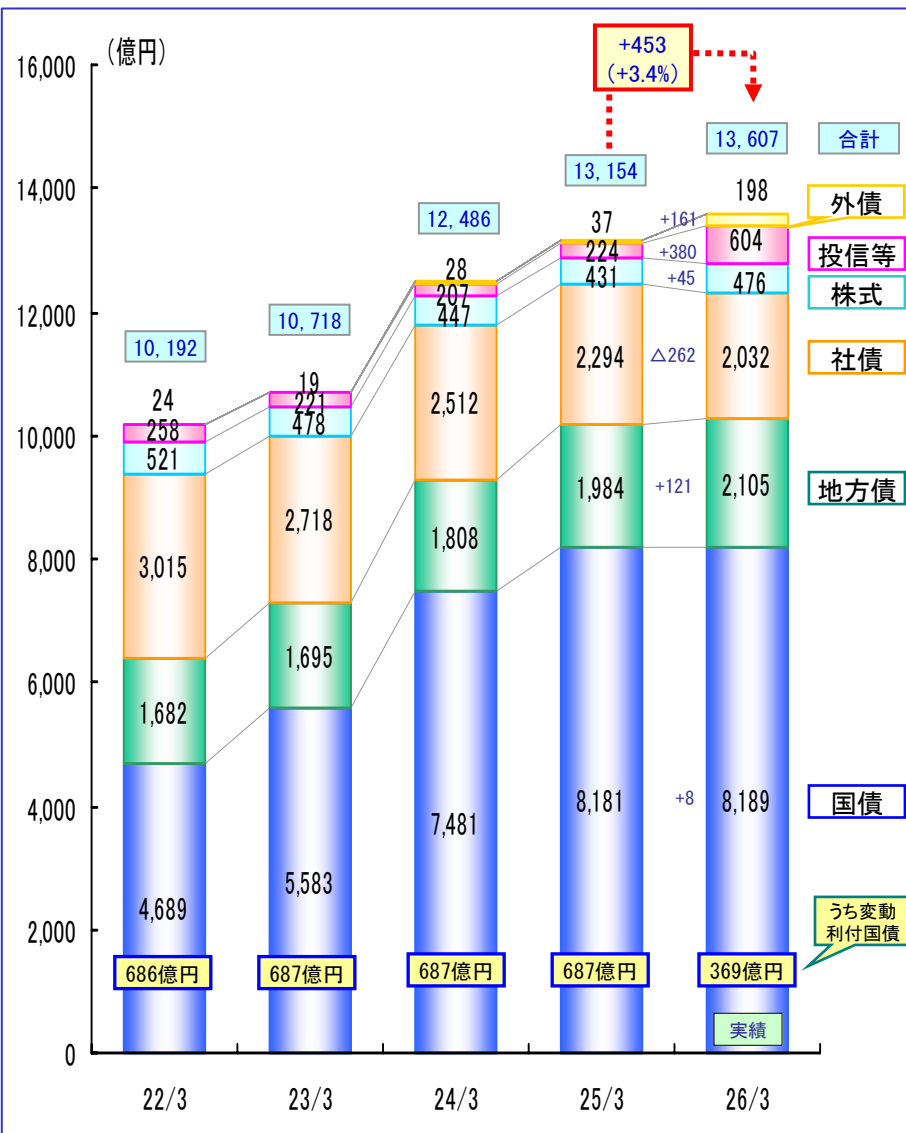
県内貸出金シェア推移(末残)



(注) 本部所管貸出は、財務省向け貸出、ローン・パーティシペーションおよび譲受債権等をいう

有価証券の状況

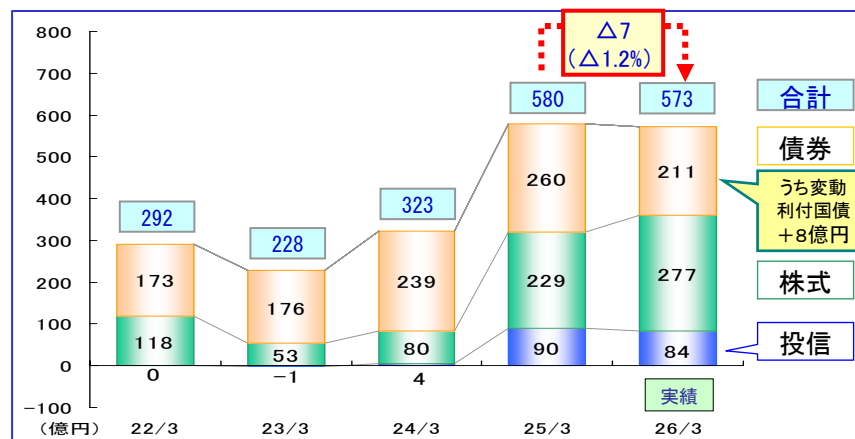
有価証券残高(時価評価前)の推移



有価証券関係損益の内訳

項目	25/3	26/3	増減
有価証券利息・配当金	120	137	17
有価証券利回り	0.93%	1.00%	0.07P
国債等債券関係損益	15	2	△ 13
うち国債等債券売却益(+)	23	10	△ 12
うち国債等債券売却損(△)	8	7	△ 0
うち国債等債券償却(△)	-	0	0
株式等関係損益	0	7	7
うち株式等売却益(+)	7	8	1
うち株式等売却損(△)	6	0	△ 6
うち株式等償却(△)	-	0	0

評価損益の推移

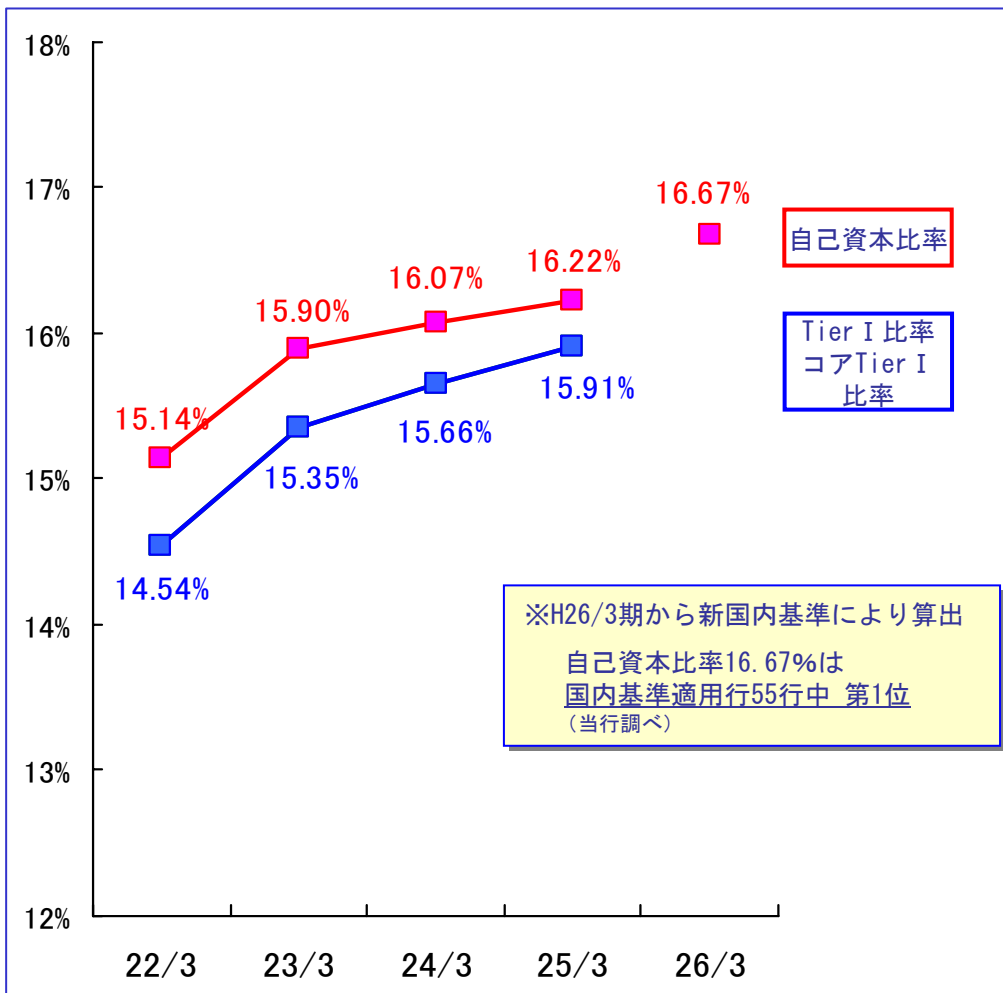


円貨債券修正デュレーションの推移

	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3
円貨債券	3.9	3.8	3.5	3.5	4.4

自己資本比率の状況

自己資本比率の推移



※コアTier I : 自己資本のうち、資本金・資本剰余金・利益剰余金等

自己資本額の内訳

(億円)

	25/3期	26/3期
Tier I (基本的項目)	1,526	/
うちコアTier I	1,526	
うち繰延税金資産の純額	-	
うち優先株式・優先出資証券	-	
Tier II (補完的項目)	29	
うち一般貸倒引当金	29	
控除項目	-	
自己資本額	1,555	1,610
リスク・アセット等	9,586	9,658

リスク・アセット等の算出手法	
信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

平成26年度損益予想

(億円、%)	26/3期	27/3期(予想)	前期比(増減率)
経常収益	450	427	△ 23 (△ 5.1)
業務粗利益	375	380	4 (1.2)
資金利益	327	330	3 (0.9)
役務取引等利益	42	47	5 (11.7)
その他業務利益	2	1	△ 0 (△ 26.0)
コア業務粗利益	372	380	7 (2.0)
国債等債券関係損益	2	-	△ 2 (△ 100.0)
経費(△)	281	281	0 (0.2)
一般貸倒引当金繰入額(△)	-	△ 4	△ 4 (-)
業務純益	94	103	8 (8.7)
コア業務純益	91	98	6 (6.6)
臨時損益	21	△ 16	△ 37 (△ 177.3)
うち不良債権処理額(△)	1	15	13 (982.0)
うち株式等関係損益	7	-	△ 7 (△ 100.0)
経常利益	115	86	△ 29 (△ 25.7)
当期純利益	78	55	△ 23 (△ 29.9)

配当	25/3期	26/3期	27/3期予定
1株当たり配当金(年間)	6.00円	6.50円	6.50円

	26/3期末	27/3期末(想定)
日経平均株価	14,827 円	14,827 円

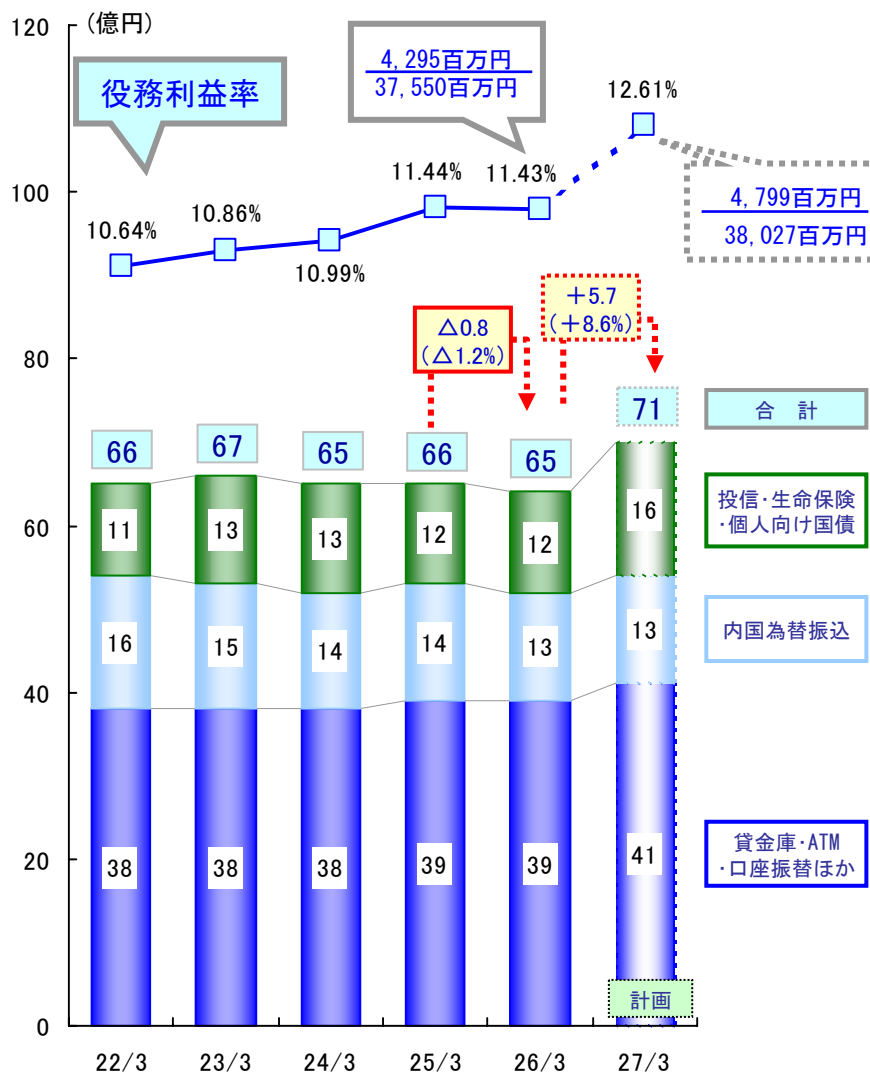
資金利益 (差異要因)	(億円、%)	27/3期 (予想)	前期比(増減率)	残高要因	利回り要因
	資金運用収益	347	2 (0.7)	7	△ 5
貸出金利息	209	3 (1.5)	4	△ 1	
有価証券利息	136	△ 0 (△ 0.3)	2	△ 3	
コールローン等	1	△ 0 (△ 5.5)	0	△ 0	
資金調達費用	17	△ 0 (△ 3.7)	0	△ 1	
預金等利息	15	△ 0 (△ 2.8)	0	△ 1	
コールマネー等	0	0 (23.1)	△ 0	0	
資金利益	330	3 (0.9)	-	-	

役務取引等利益	(億円)	27/3期 (予想)	前期比
	役務取引等収益	71	5
投資信託	9	1	
個人向け国債	0.6	0.1	
生命保険	5	1	
その他	54	2	
役務取引等費用	23	0	
役務取引等利益	47	5	

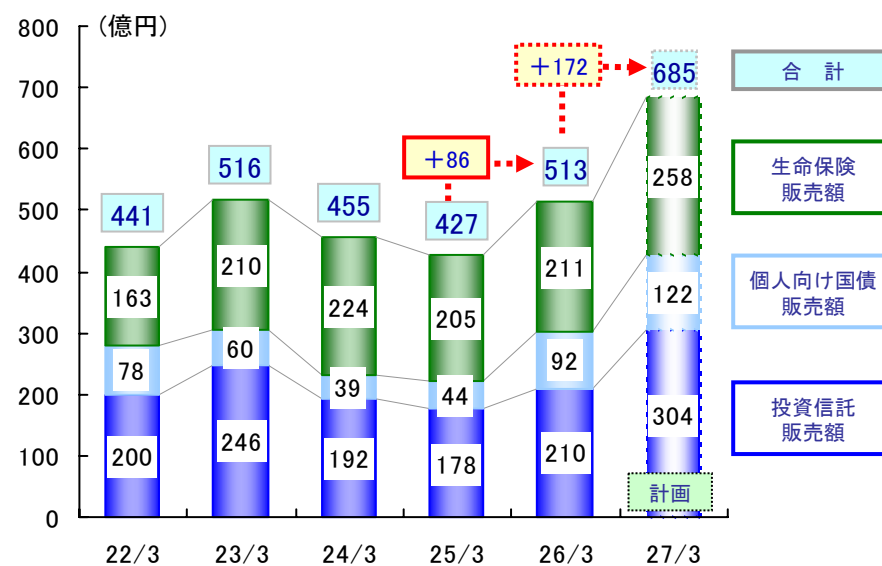
経費	(億円)	27/3期 (予想)	前期比
	人件費	151	△ 1
物件費	117	0	
税金	12	2	
経費	281	0	

役務収益の状況

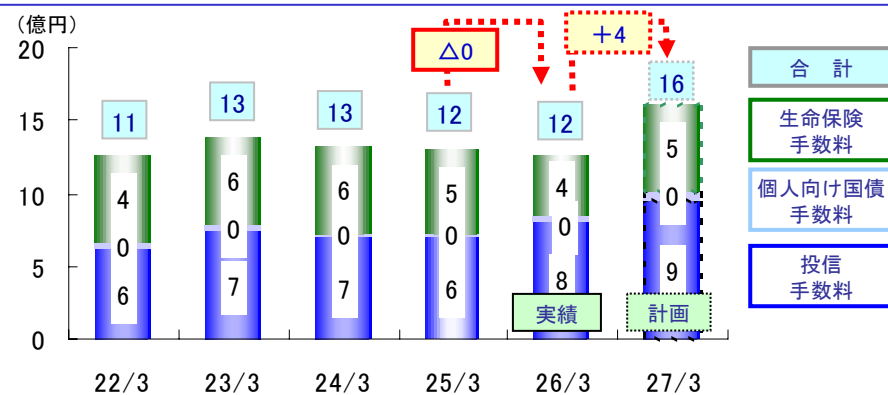
役務取引等収益・役務利益率推移



投信・個人向け国債・生命保険 販売額推移

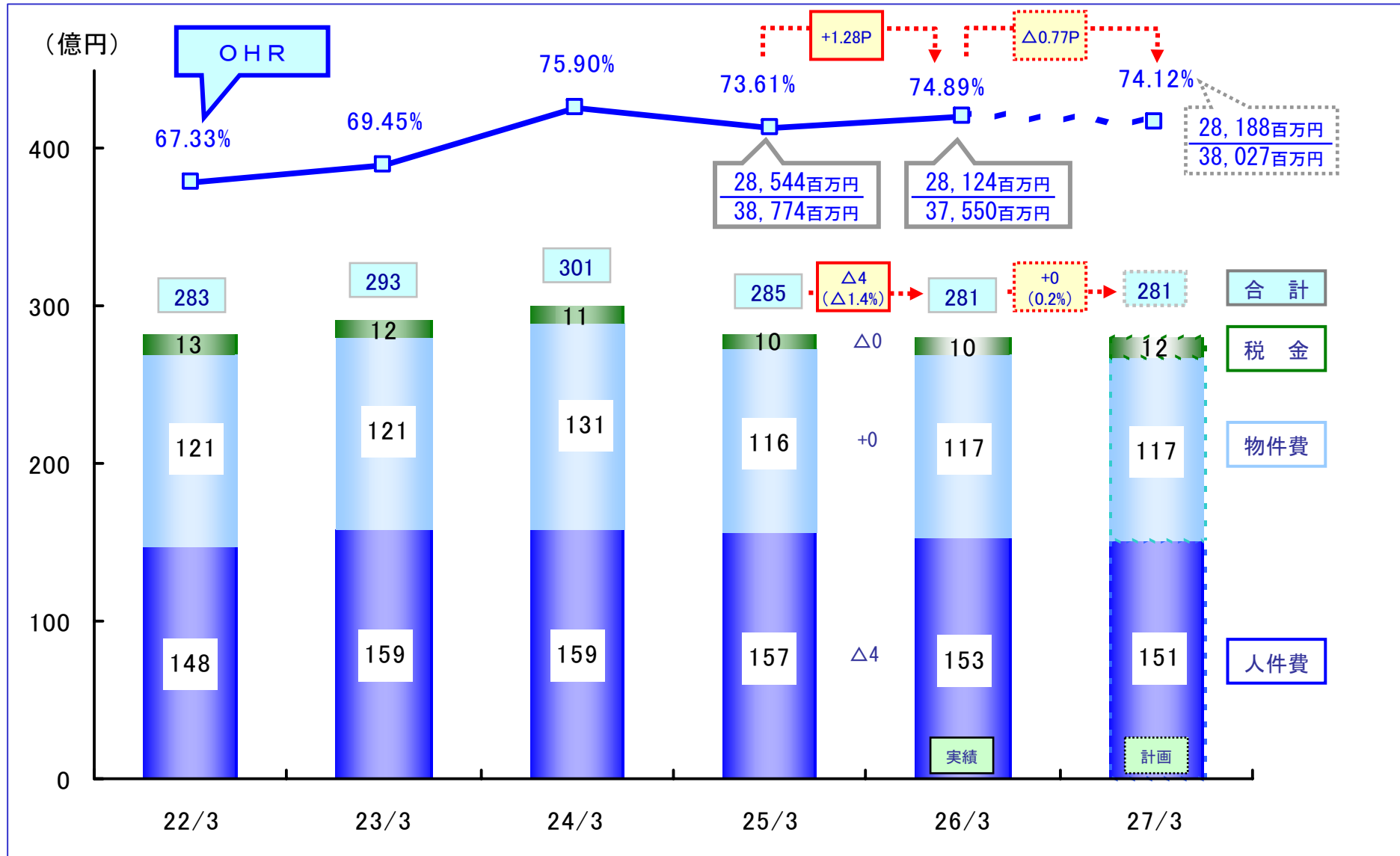


投資信託・生命保険・個人向け国債 手数料推移



※ 役務利益率 = 役務取引等利益 ÷ 業務粗利益

経費とOHRの状況

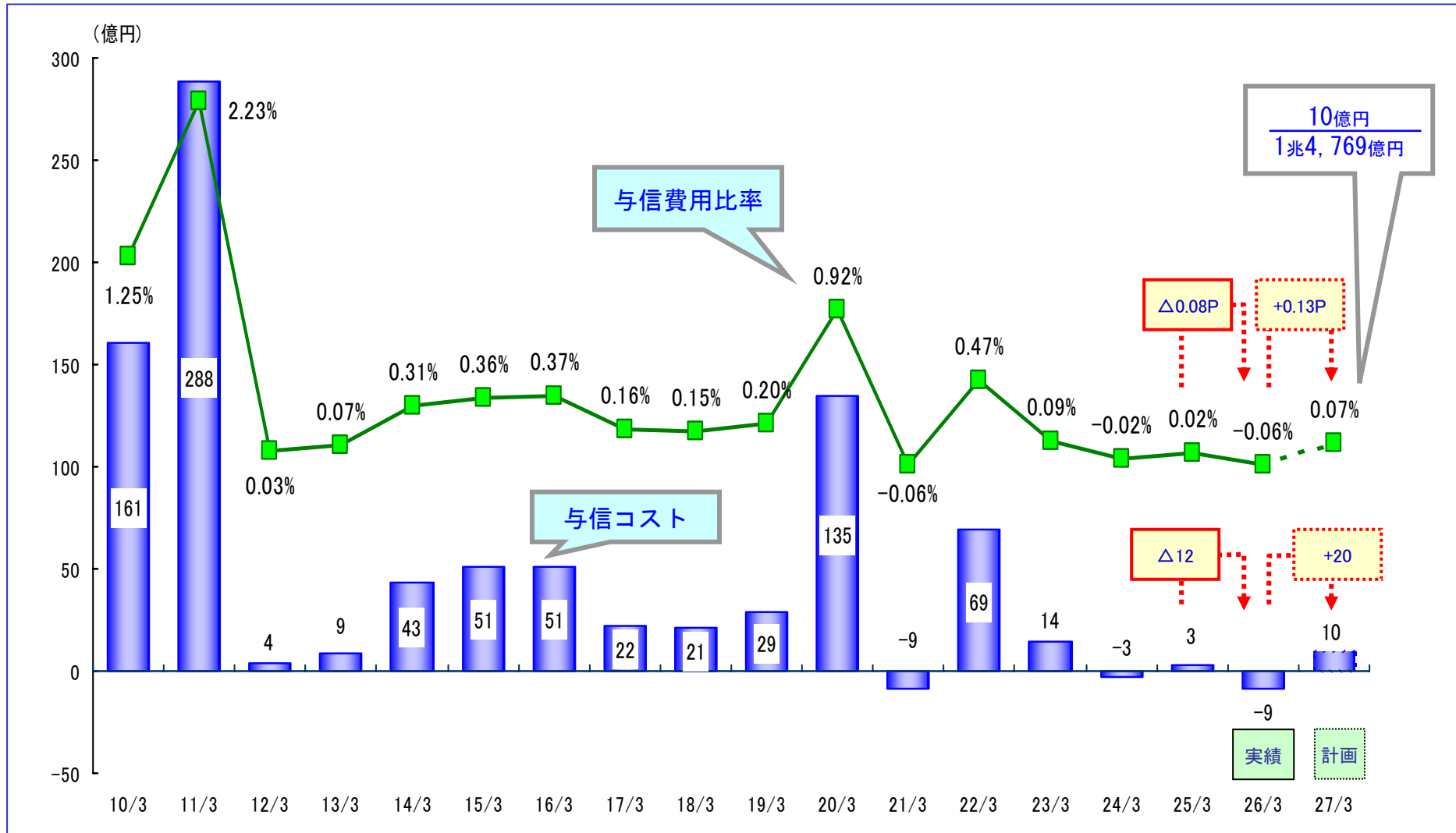


※ OHR=経費÷業務粗利益

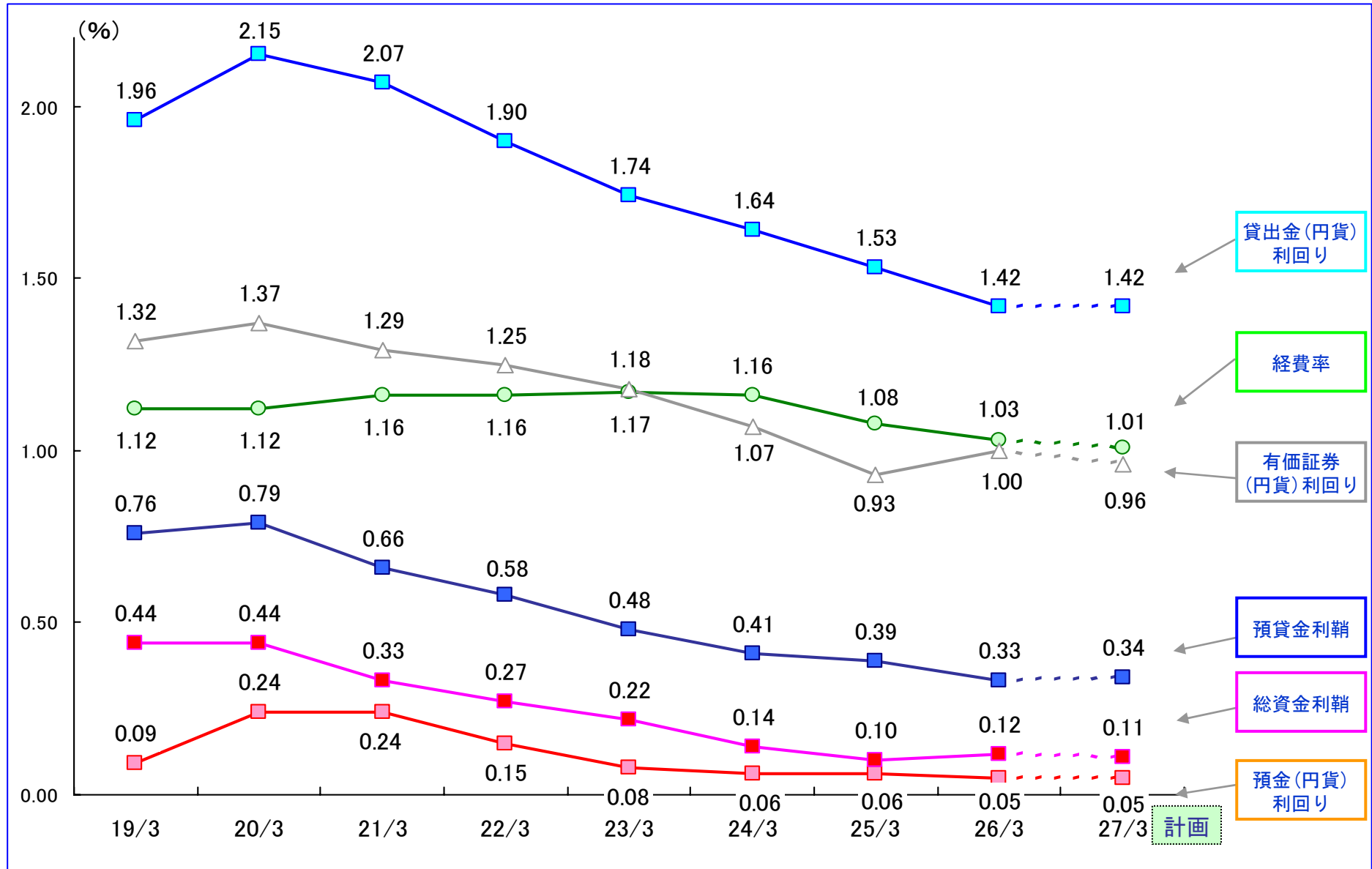
与信コストの状況

与信コスト・与信費用比率の推移

与信費用比率 = 与信コスト ÷ 貸出金平残
 与信コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 個別貸倒引当金繰入 + 貸出金償却
 + 債権売却損 + その他



利回り・利鞘の状況



株主還元の様態

配当政策の基本方針

健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続実施する。

配当額の推移

当行創立70周年記念配当1円実施
(中間期3.5円、期末3.5円)

0.5円増配実施
(中間期3.0円、期末3.5円)

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期予想
一株当たり年間配当額	6.00円	6.00円	7.00円	6.00円	6.50円	6.50円
期末株価	411円	404円	368円	429円	466円	-
配当利回り	1.45%	1.48%	1.90%	1.39%	1.39%	-

株主還元の様態

H22.5.27
1,793千株を取得

H22.12~23.3
1,906千株を取得

H23.12.26
2,079千株を取得

H25.2~25.3
2,600千株を取得

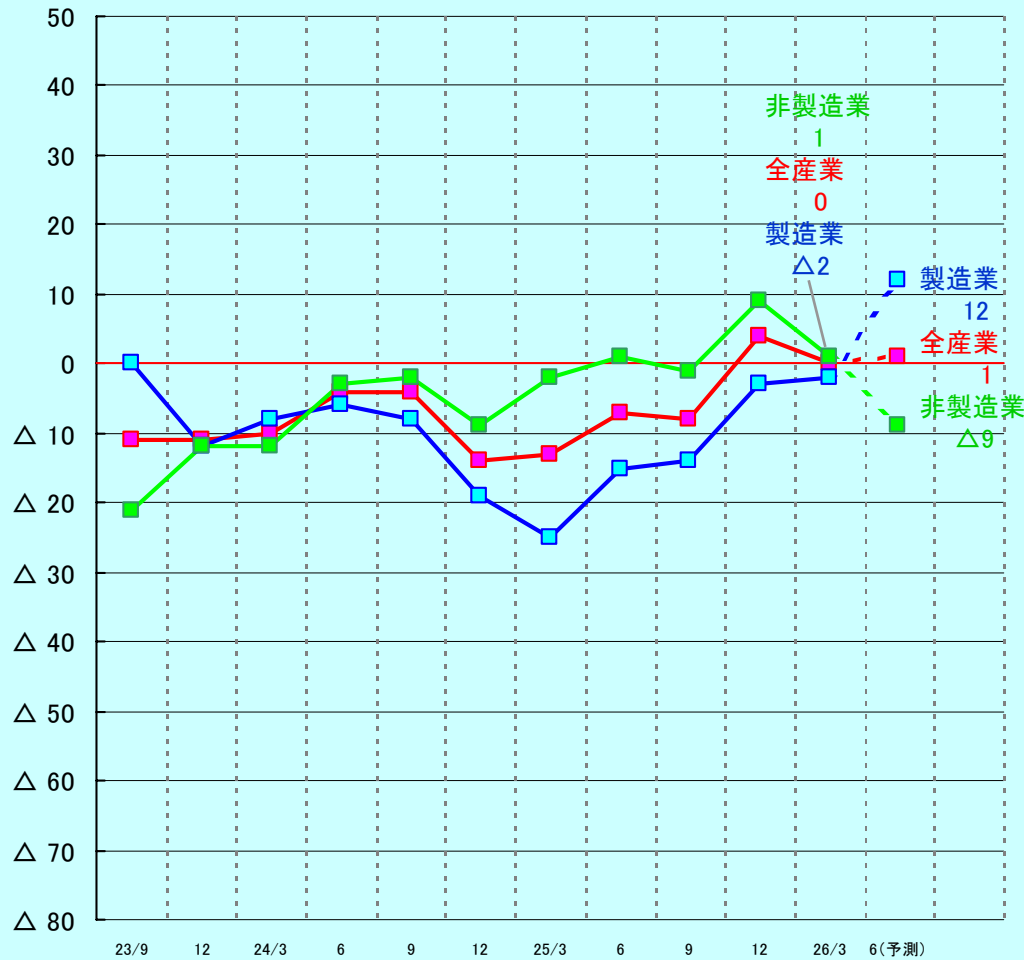
H25.4に550千株、H26.2
に1,378千株を取得

(百万円)	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期予想
年間配当額①	1,105	1,089	1,256	1,062	1,134	1,130
自己株式取得額 (除く単元未満株式)②	-	1,433	644	989	835	-
株主還元額③=①+②	1,105	2,522	1,901	2,052	1,970	1,130
当期純利益(単体)④	2,744	3,861	6,965	5,870	7,898	5,500
配当性向	40.28%	28.34%	18.08%	18.22%	14.42%	20.54%
株主還元率③/④×100	40.28%	65.32%	27.29%	34.95%	24.94%	20.54%

(注) 円単位で計算のうえ、単位未満切捨て

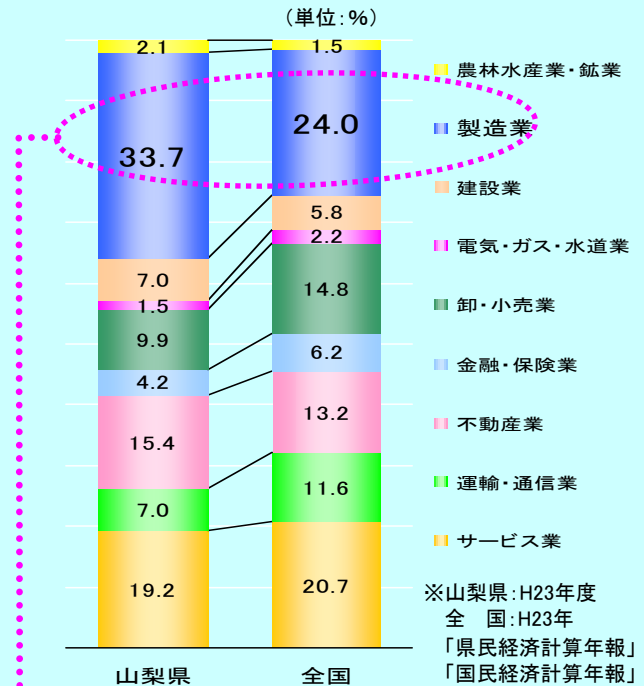
Ⅱ 山梨県経済の動き

日銀短観業況判断D.I.(山梨県内)

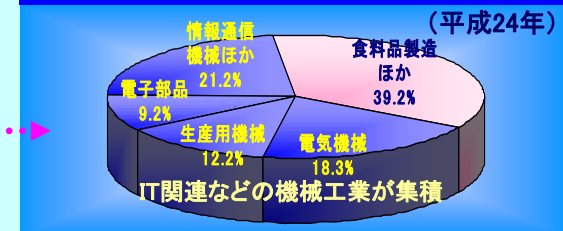


「日本銀行甲府支店」

経済活動別総生産(産業部門=100)



県内製造品出荷額等の割合



「平成24年経済センサス」

トピックス	山梨県内への効果	県内経済活性化のための当行の取組み
H25/6 富士山の世界遺産 登録決定	観光客（特に欧米・ 東南アジア）増加	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地・観光施設への資金対応 ・外国人観光客の両替ニーズ対応
H25/9 東京オリンピック・パラリン ピック2020年開催決定	県内への観光客増加 キャンプ地の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地・観光施設・キャンプ施設への 資金対応
H26/4 NHK朝の連続テレビ 小説「花子とアン」 放映開始	観光客増加	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地・観光施設への資金対応
H25/9 リニア中央新幹線の 山梨県内駅位置決定	駅周辺の開発進展 （分譲地等）	<ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺開発に関する資金対応 ・県内移住希望者へのローン対応 ・定住人口増加に向けた山梨県との提携
H25/7 「山梨」ワインを国税 庁が地理的表示指定	ヨーロッパでの 「甲州種ワイン」の 注目度上昇	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出支援強化 （海外商談会出展、提携先外国銀行との連携等） ・ワイナリーへの行員派遣継続実施 ⇒「目利き力」の強化・資金対応

山梨県内の地場産業

ワイン



・出荷額全国シェア22.3%で2位
・「山梨」ワイン表示指定（国税庁）

日本酒



・出荷額全国シェア28.4%で1位

ミネラルウォーター



・出荷額全国シェア22.0%で1位

果物




・葡萄・桃・すもも収穫量全国1位

ジュエリー



・出荷額全国シェア28.4%で1位

絹織物



・ネクタイ出荷額全国4位
・カーフ・マフラー出荷数全国6位
・羽毛布団出荷額全国1位

ニット



・出荷額全国シェア22.0%で1位

印伝



・出荷額全国シェア22.0%で1位

和紙



・障子紙・書道用紙出荷額全国2位
・手漉き和紙出荷額全国6位

※出典「平成24年経済センサス」「平成24年工業統計調査」「平成24年作物統計調査」

山梨を最先端産業であるクリーンエネルギー開発のメッカに

燃料電池

<山梨県内の動き>

「山梨燃料電池実用化推進会議」

- ・県内外の大学や大手自動車メーカーなど30団体が参加

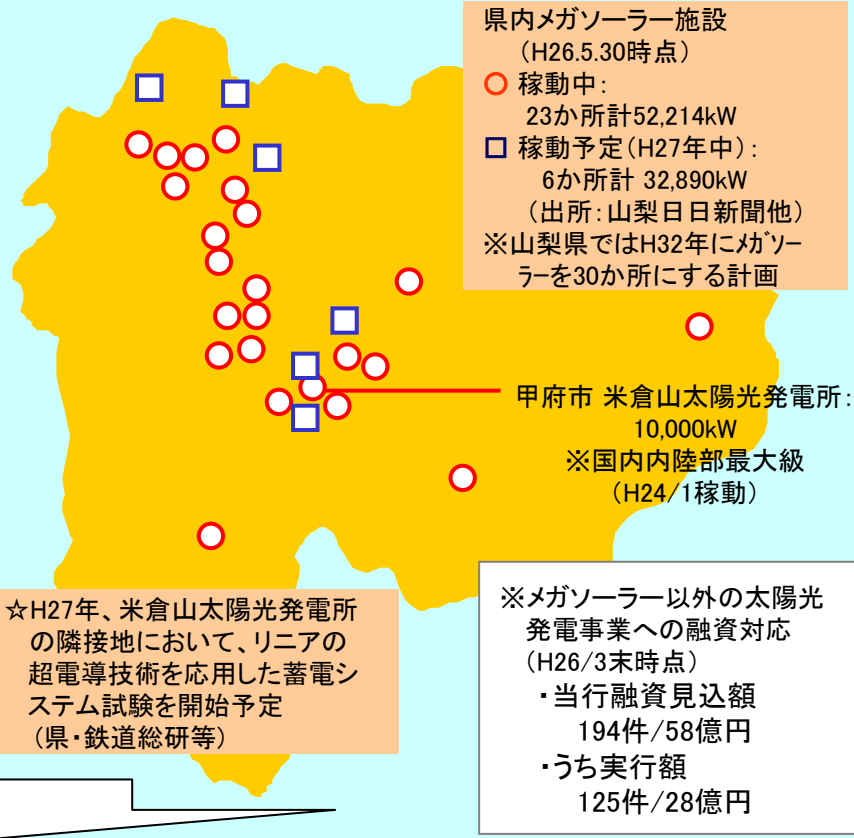
「山梨大学燃料電池ナノ材料研究センター」

- ・燃料電池実用化に向けた世界最先端の基礎研究
- ・事業費70億円、世界最高水準の実験設備
- ・H22/11以降、日産・本田技研・ダイハツとの共同研究開始
- ・H24/3、本田技研・パナソニックと、同センター開発の触媒の実用性に関する共同評価開始。従来の触媒に比べ20倍程度の耐久性を確認。
H30年頃、同触媒を使用した燃料電池車が発売される可能性。

- 市場予測 -

- ・H27年頃 500万円程度で燃料電池車の市販開始
- ・燃料電池自動車販売台数および市場規模
<デロイトトーマツコンサルティング(株):H25/8公表>
H37年世界市場:約180万台、約5兆2,700億円
うち日本市場:約 20万台、約6千億円

太陽光発電



新産業の形成と県内機械工業の受注機会拡大を支援

- ☆関連企業への積極的な資金対応
- ☆最先端の研究成果と企業の技術・ニーズとのマッチング強化

期待効果: 関西圏からの観光客増加・受注機会の拡大・首都圏への通勤可能範囲拡大による定住者増加等

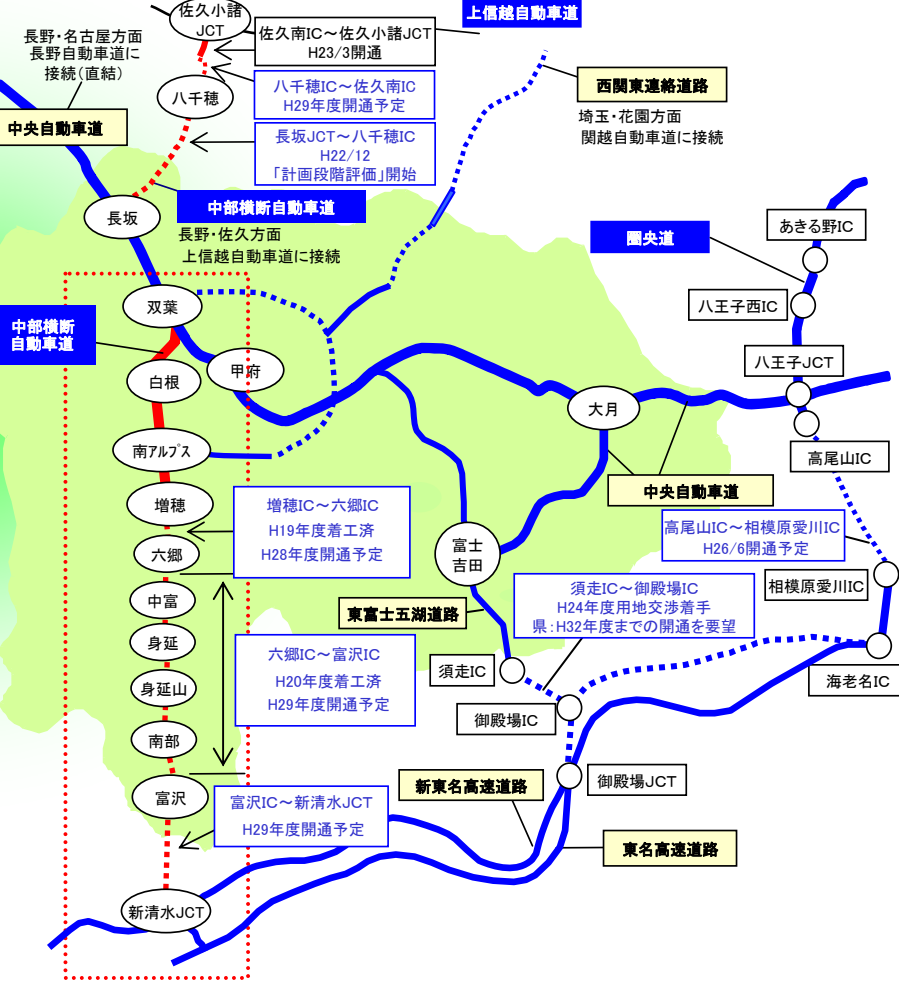
リニア中央新幹線

- リニア実験線 延伸工事完了
 - ・H25.8.29 本格的な試験運転再開
- リニア中央新幹線
 - ・H25.9.18 県内駅位置と詳細ルート決定
 - ・H26年度着工、H39年(2027年)開業予定



- ☆「やまなし暮らし支援センター」(H25/6 山梨県が有楽町に開設)との連携強化
- ☆ リニア新駅近隣分譲地「あさひリニアタウン」(H25/7、171区画分譲開始)購入者への住宅ローン対応

中部横断自動車道



Ⅲ 中期経営計画 「ベストバンクプラン 2016」 の進捗状況

中期経営計画「ベストバンクプラン 2016」 (計画期間 平成25年4月～平成28年3月)

経営理念「地域密着と健全経営」

経営ビジョン (あるべき姿)

お客さまにご満足いただき、揺るぎない信頼を得られる銀行

スローガン

CS・ES No.1 ^{バンク}銀行を目指して

トップライン収益の増強

営業力の強化

- ・ 営業態勢の強化
- ・ 個人営業戦略
- ・ 法人営業戦略
- ・ 地区・店舗戦略

市場運用力の強化

強靱な経営体質の構築

業務の効率化とコストの最適化

内部管理態勢の強化

人材育成と活力ある組織風土の醸成

CSRの推進

地域経済活性化への取組み

地域社会貢献への取組み

環境問題への取組み

地域密着型金融推進

コンプライアンス・顧客保護

CSの向上

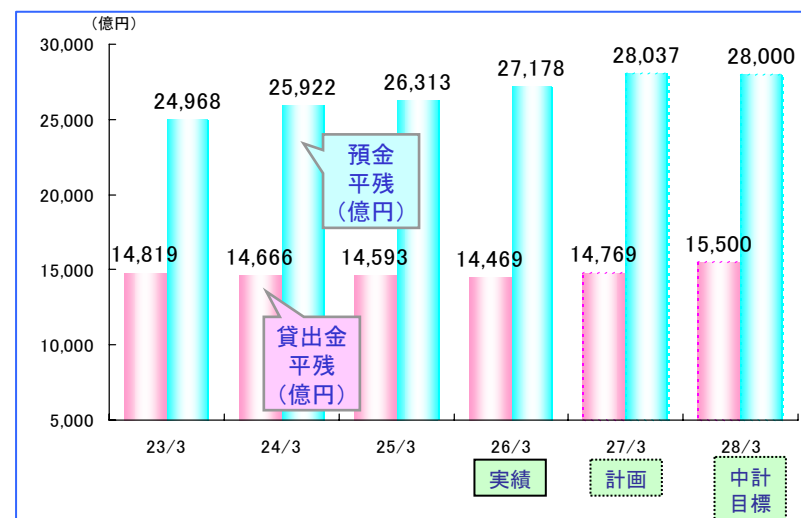
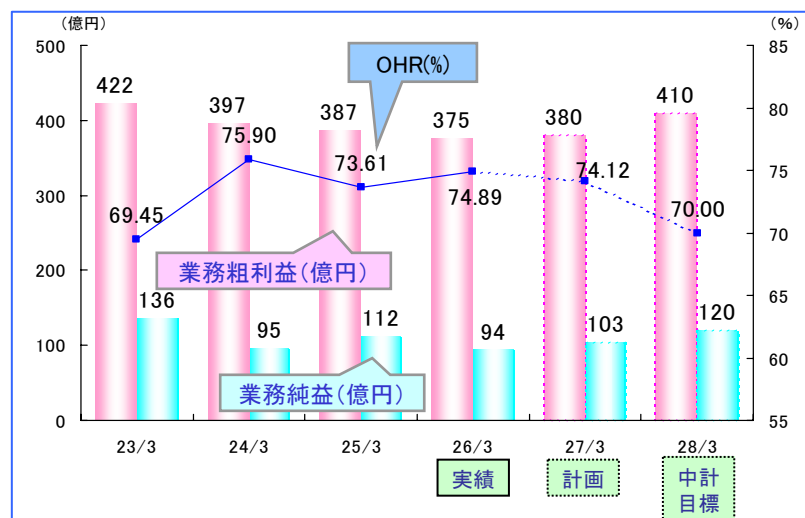
ESの向上

※トップライン収益 = 業務粗利益〔資金利益+役務取引等利益+その他業務利益 (国債等債券関係損益を含む)〕

中期経営計画「ベストバンクプラン 2016」 定量目標

(金額単位: 億円)

項目	25/3期 実績	26/3期 計画	26/3期 実績		27/3期 計画	中計目標 (28/3期)	
			26/3期 計画比	前期比			
業務粗利益	387	383	375	△ 8	△ 12	380	410
業務純益	112	101	94	△ 7	△ 18	103	120
OHR (経費÷業務粗利益)	73.61%	74.35%	74.89%	+ 0.54P	+ 1.28P	74.12%	70%以下
自己資本比率 (国内基準)	16.22%	-	16.67%	-	-	-	15%以上
貸出金残高 (平残)	14,593	14,757	14,469	△ 288	△ 124	14,769	15,500
預金残高 (平残)	26,313	27,036	27,178	+ 142	+ 865	28,037	28,000



基本方針 I 「トップライン収益の増強」 ～営業力の強化～

～法人営業戦略～ ①

新規融資等への取組強化（「中小・地域金融機関向け監督方針」への対応）

中計施策の中で取組みを強化 営業力の強化「法人営業戦略」

- **顧客セグメント・地域特性に応じた取引推進**
 - ・「主要先ターゲット推進」
 - 【貸出実績82億円（H25/10～H26/3）】
 - ・地場産業活性化に向けた支援強化
 - ・ソリューション営業の強化
- **海外展開を目指す企業の支援・取引推進**
 - ・メトロポリタン銀行（フィリピン）との業務提携（H26/3）

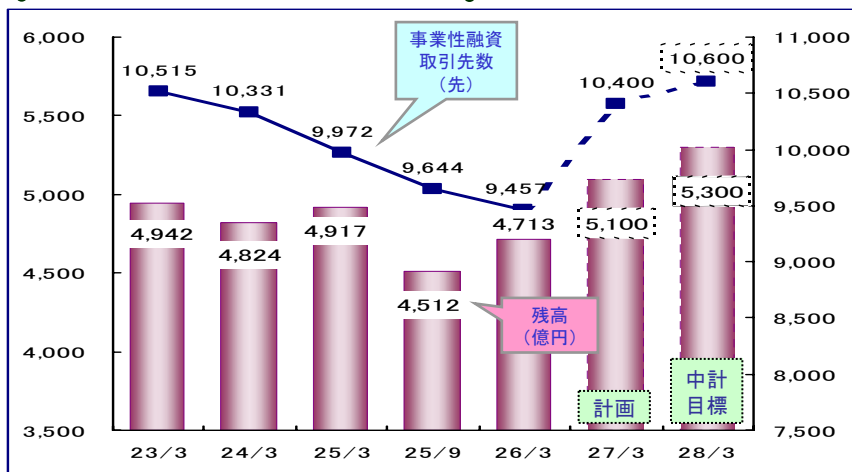
「融資創造スタッフ」の組成による 創造型融資推進態勢の確立

- **地域経済活性化への貢献**
 - ・融資案件組成ノウハウの集約と組織的な共有
 - ・目利き力の養成、新産業への対応
 - ・実践的な営業店指導と教育
- ⇒ 融資創造セミナー（行員向け）の開催
（太陽光発電事業、事業承継、補助金 etc...）
実施回数14回、のべ768名参加（H25/12～H26/3）

中小企業向け貸出金残高（末残）・事業性融資取引先数目標

残高目標 5,300億円

先数目標 10,600先



（※中小企業向け貸出金残高は、不動産関連地方公社向け貸出金を含む）

「分野別経営支援スタッフ」による 実効性が高い経営支援への取組み

- ・外部企業への出向・派遣行員が有する専門知識を活用
- ・案件ごとにコンサルティングチームを組成

経営支援ローン「実行力」の活用による 経営支援先の積極支援

- **経営計画を策定し、自ら経営改善に取り組む**
お客さまの資金ニーズに対応
- ・経営計画の達成状況により貸出金利を優遇（最大1.0%）
- ・中小企業再生支援協議会、信用保証協会との連携

ソリューション営業の強化

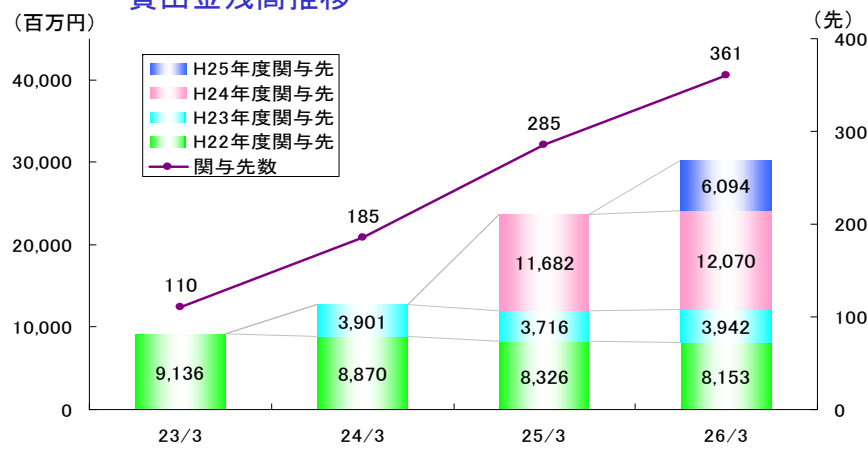
● 経営支援コーディネートサービス

当行グループと産学官各機関とのネットワークを活用し、お客さまの経営課題解決をワンストップによりサポート

◆ サポートメニュー

- ・外部機関の選定
- ・支援メニューと活用方法の提案
- ・経営コンサルティング、ビジネスマッチング

経営支援コーディネートサービス関与先への貸出金残高推移



【経済産業省外郭団体主催】

第3回地域産業支援プログラム表彰(イノベーションネットアワード2014)優秀賞 受賞

- ◆ 中小企業の総合支援窓口としての機能が評価され、地方銀行では全国初の受賞

海外展開を目指す企業の支援・取引推進

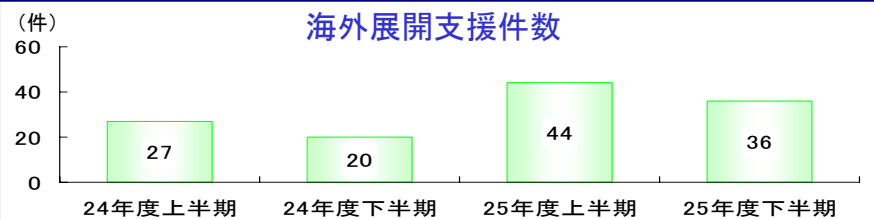
● 国際業務室内にアジアデスクを設置

海外勤務経験者をアジアデスク専担者として配置。各種業務提携機関(下記参照)と連携してお客さまの海外展開を全面的にサポート。

◆ 業務提携機関

- ・バンコック銀行(タイ)、交通銀行(中国)、バンクネガラインドネシア、メトロポリタン銀行(フィリピン)
- ・(独)日本貿易保険、東京海上日動火災保険(株)、三井住友海上火災保険(株)、(株)損害保険ジャパン
- ・セコム山梨(株)、総合警備保障(株) ・三菱UFJリース(株)
- ・大和証券(株) ・日本通運(株) ・マイツグループ(税理士法人)

海外展開支援件数



【実施事業】

- ◆ 「日中ものづくり商談会@上海2013」共催(H25/9)
お客さま(11社)の中国での販路開拓・拡大をサポート
- ◆ 「タイ経済視察ミッション」(H25/9)
お客さま12社のタイでのビジネス展開の可能性を調査
- ◆ 「やまなし食の輸出商談会 in バンコク」主催(H26/5)
農・食品関連のお客さま(10社)のタイへの輸出を支援

基本方針 I 「トップライン収益の増強」 ～営業力の強化～ ～個人営業戦略～

■セグメント別戦略による生涯取引拡大

個人ローンとライフプランニングの推進強化

- ・住宅ローンの推進強化
- ・ローンスクエアでの生命保険コンサルティング業務の拡大

総資産営業を中心としたコンサルティング営業の強化

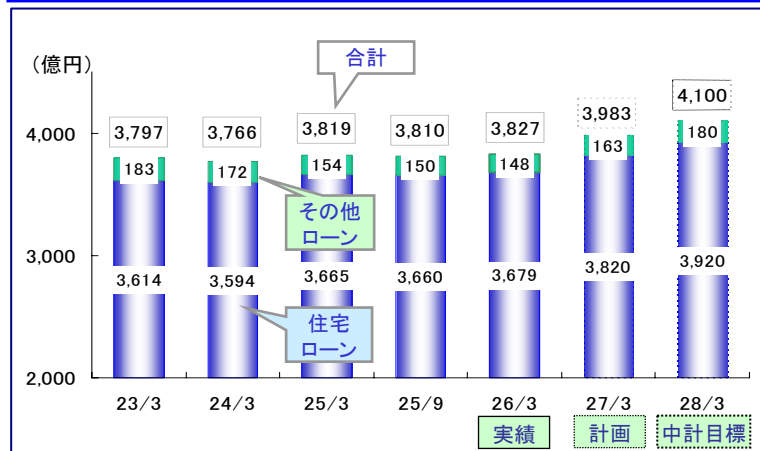
- ・資産承継アドバイザーによる企業オーナー・資産家層への事業承継・相続対策の提案

H25/11
「これからはじめる資産承継」、
「あなたと家族のためのあんしんノート」刊行

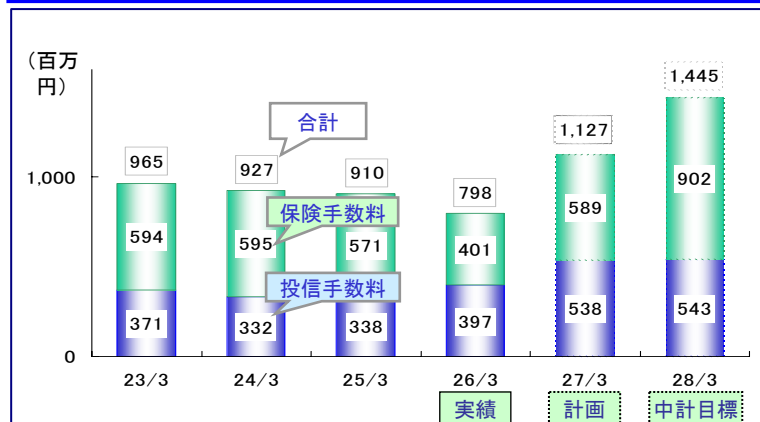


H26/2～
「事業承継・相続個別相談会」の開催による
遺言信託・相続対策等ニーズの発掘

個人ローン残高(末残)目標



投信・保険販売手数料目標



基本方針 I 「トップライン収益の増強」 ～営業力の強化～

～西東京地区戦略～

西東京地区戦略

- 山梨県内を上回る収益性と効率性の実現
- 「点」から「線・面」への営業基盤の拡大

西東京地区のマーケット規模

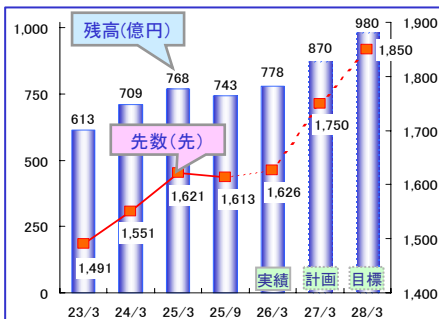
- 民営事業所数 17万先 (山梨県の約3.8倍)
 - 人口 548万人 (同 約6.5倍)
 - 世帯数 254万世帯 (同 約7.7倍)
- ※西東京地区は、東京都の市部・西多摩郡・杉並区、神奈川県相模原市 (出所: H24年度「経済センサス」、H26/4「推計人口」)

- 昭和43年から地域に根差した営業展開
- 現在14か店・1法人営業所のネットワーク

営業拠点の更なる拡充

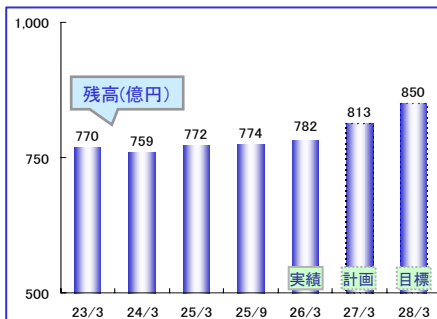
融資・渉外人員の増強
H24/10比12名増強 (H26/3現在)

中小企業向け貸出金残高目標



(不動産関連地方公社を含む)

住宅ローン残高目標



法人／個人取引推進

■ 「ふるさとリンケージ200」との連携による取引推進

- 対象先約1,100先に対し強力にアプローチ
- 既アプローチ先 697先 (H26/3末時点)
- うち、H24/5～H26/3実績

新規取引先	49先	新規融資額	48億円
既存取引先のうち融資残高増加先	49先	融資増加額	69億円

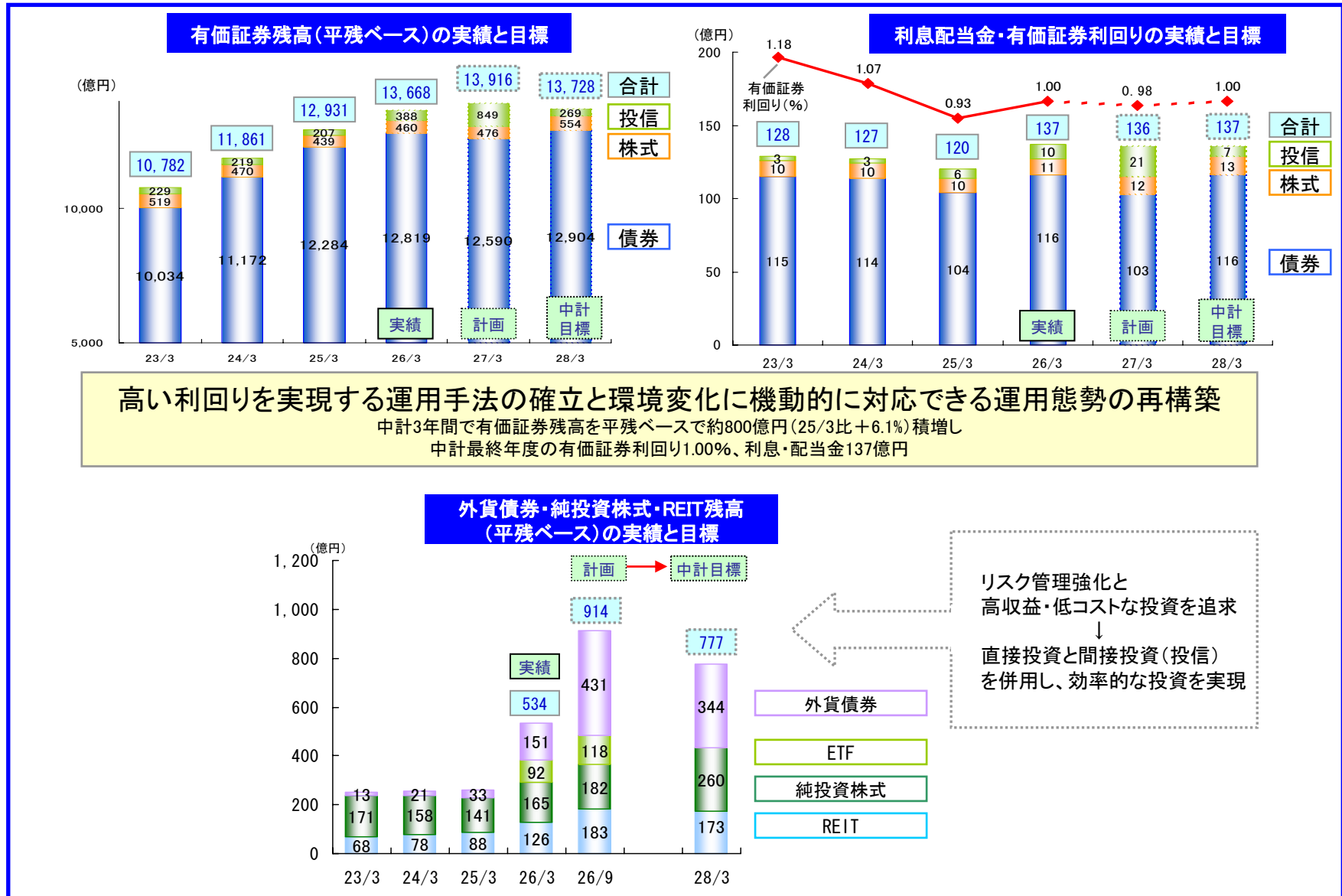
■ 法人オーナー等に対する事業承継・相続対策等のコンサルティング営業強化

- 資産承継アドバイザーによるコンサルティング営業の展開
- 相続関連業務の推進強化のため (株朝日信託との業務提携開始 (H25/11))
- 法人向け保険の販売強化 (取扱商品を12商品追加 (H26/1))

■ 西東京地区ローンスクエアでの生命保険コンサルティング業務の開始

- 山梨県内のローンスクエア3拠点で業務を開始した生命保険コンサルティング業務を西東京に拡大 (H26/8)

基本方針 I 「トップライン収益の増強」 ～市場運用力の強化～ 山梨中央銀行



本日は、弊行の会社説明会にご参加いただきまして、誠にありがとうございました。
本日の説明内容についてのご照会等は、下記までお願いいたします。

【お問い合わせ窓口】

株式会社 山梨中央銀行

経営企画部広報CSR室

電話 055(233)2111

E-mail kouho@yamanashibank.co.jp

ホームページ <http://www.yamanashibank.co.jp/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。